

調布市地球温暖化対策実行計画策定に向けた 地球温暖化に関する市民及び事業者意識調査報告書【概要版】

I 調査概要

【調査目的】

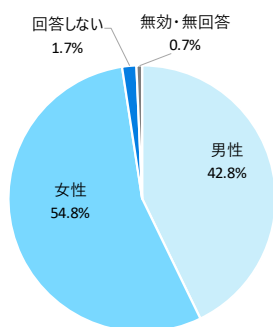
市内の二酸化炭素排出量の約8割を民生(家庭・業務)部門が占める中, 市民・事業者の地球温暖化に対する認識や取組状況を把握し, 次期調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定に当たっての基礎資料として活用

【調査概要】

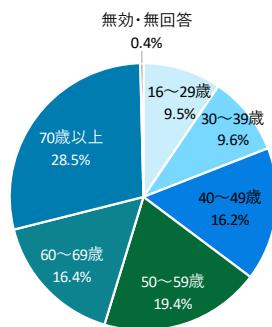
	地球温暖化に関する意識調査 <市民対象>	地球温暖化に関する意識調査 <事業者対象>
調査対象	令和6(2024)年12月時点で調布市に住民票がある、満16歳以上の市民の中から無作為に抽出した3,000人の方	令和6(2024)年11月15日時点で調布市に立地している事業所から抽出した事業者 300事業者 (内訳) ・業種別に無作為抽出 229事業者 ・国の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」による公表事業者 12事業者 ・都の「地球温暖化対策報告書制度」による公表事業者 59事業者
調査期間	令和6(2024)年12月20日～令和7(2025)年1月10日まで	
調査方法	郵送によるアンケート調査(インターネットによる回答も可能)	
回答数	1,044件 ➤うち郵送回答 767件、インターネット回答 277件	117件 ➤うち郵送回答 91件、インターネット回答 26件
回答率	34.8%	39.0%

II 回答者属性(市民対象)

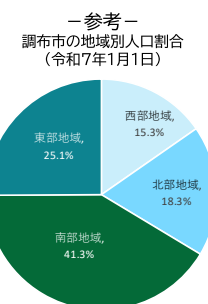
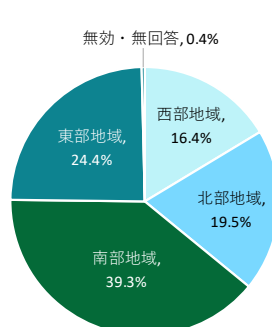
○性別 (問1)



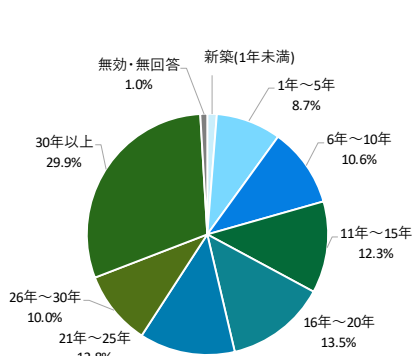
○年齢構成 (問2)



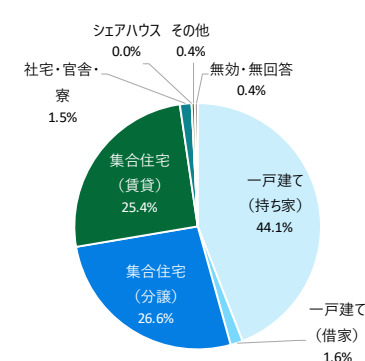
○居住地域 (問3)



○住居の築年数 (問4)



○住居形態 (問5)

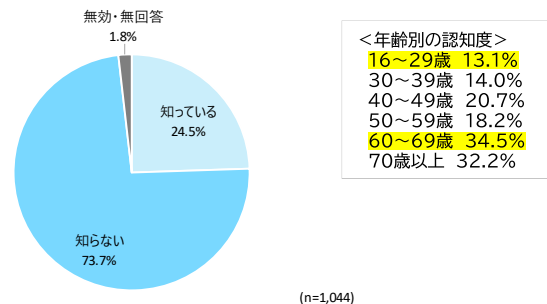


Ⅲ 調布市地球温暖化対策実行計画策定に向けた 地球温暖化に関する意識調査＜市民対象＞ 結果

地球温暖化に対する取組について

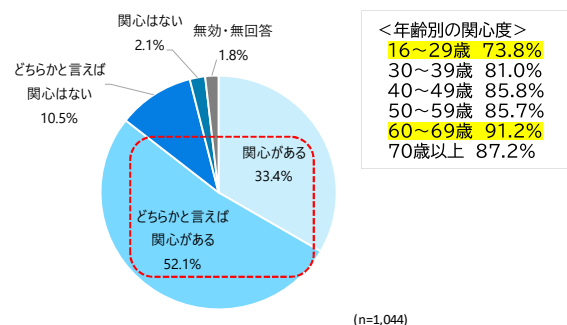
ゼロカーボンシティ宣言の認知度(問6)

- ・ゼロカーボンシティ宣言を知っていると回答した人の割合は、24.5%
- ・年齢別にみると、「60～69歳」では34.5%と最も高く、「16～29歳」では13.1%と最も低い状況



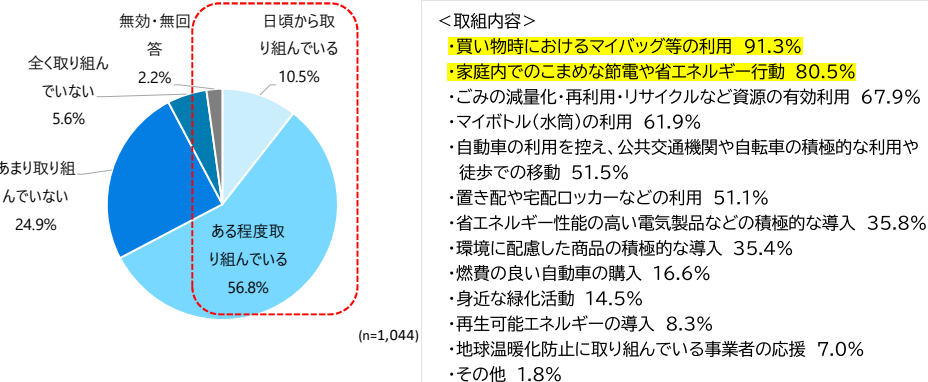
地球温暖化対策への関心度(問7)

- ・地球温暖化対策へ「関心がある」「どちらかと言えば関心がある」の合計は、85.5%
- ・年齢別にみると、「60～69歳」が91.2%と最も高く、「16～29歳」が73.8%と最も低い状況



地球温暖化対策の取組状況(問8)・取組内容(問9／複数回答)

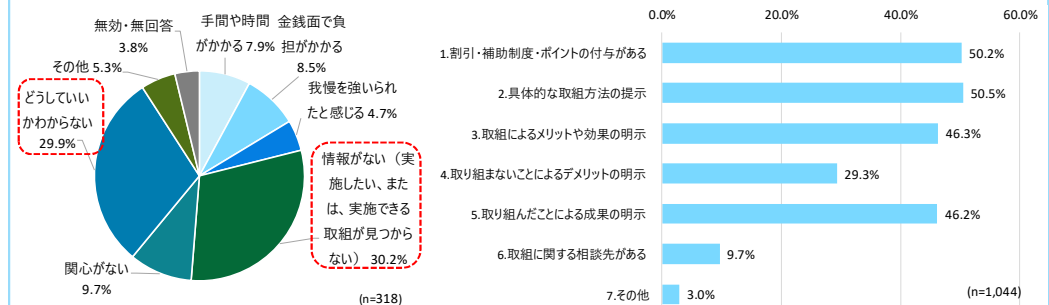
- ・地球温暖化対策に「日ごろから取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」の合計は67.3%
- ・取組内容は、「買い物時におけるマイバッグ等の利用」が91.3%で最も高く、次いで「家庭内でのこまめな節電や省エネルギー行動」が80.5%



地球温暖化対策に取り組んでいない理由(問11)・取り組むきっかけ(問12)

※「あまり取り組んでいない」「全く取り組んでいない」(30.5%)が対象

- ・取り組んでいない理由は「情報がない(実施したい、または、実施できる取組が見つからない)」「どうしていいかわからない」の合計が60.1%
- ・地球温暖化対策の取組を実践できるようになると思うきっかけは、「具体的な取組方法の提示」が50.5%で最も高く、次いで「割引・補助制度・ポイントの付与がある」が50.2%、「取組によるメリットや効果の明示」が46.3%、「取組による成果の明示」が46.2%、「取組に関する相談先がある」が9.7%、「その他」が3.0%



住宅の省エネ化・再エネ導入の取組について

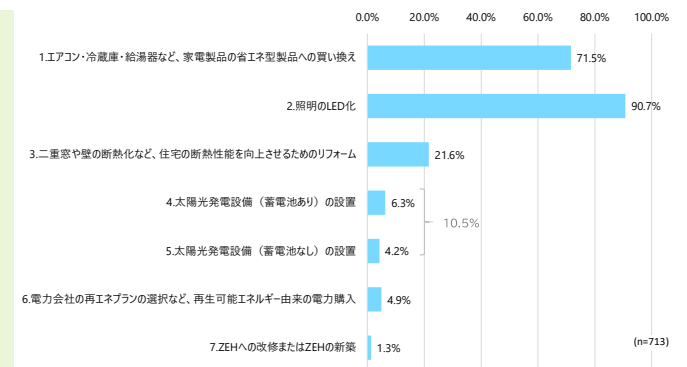
省エネ化・再エネ導入の取組状況(問14)

- ・省エネ化・再エネ導入に「取り組んだことがある」は68.3%
- ・住居の形態別にみると、「一戸建て(持ち家)」が7割を超えている一方、「集合住宅(賃貸)」が47.2%と最も低い状況
- ・地球温暖化対策への関心度(問7)と比較すると、「取り組んだことがある」の割合が「関心がある」では75.4%となり、「関心はない」でも40.9%が取組を実施

		n	取り組んだことがある	取り組んだことはない	無効・無回答
全体 住居の 形態		1,044	68.3%	30.7%	1.1%
	一戸建て (持ち家)	460	78.0%	21.1%	0.9%
	一戸建て(借家)	17	52.9%	47.1%	0.0%
	集合住宅(分譲)	278	74.1%	24.8%	1.1%
	集合住宅(賃貸)	265	47.2%	51.7%	1.1%
	社宅・官舎・寮	16	50.0%	50.0%	0.0%
	シェアハウス	0	-	-	-
	その他	4	75.0%	0.0%	25.0%
地球温暖 化対策へ の関心	無効・無回答	4	75.0%	25.0%	0.0%
	関心がある	349	75.4%	23.2%	1.4%
	どちらかと言え ば関心がある	544	68.9%	30.0%	1.1%
	どちらかと言え ば関心はない	110	46.4%	53.6%	0.0%
	関心はない	22	40.9%	59.1%	0.0%
	無効・無回答	19	78.9%	21.1%	0.0%

実施したことがある取組(問15／複数回答) ※「取り組んだことがある」(68.3%)が対象

- ・省エネ化の取組では、「照明のLED化」が90.7%と最も高く、次いで「エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え」が71.5%、「二重窓や壁の断熱化など、住宅の断熱性能を向上させるためのリフォーム」が21.6%
- ・再エネ導入の取組では、「太陽光発電設備の設置」が10.5%、「再エネ由来の電力購入」が4.9%



IV 調布市地球温暖化対策実行計画策定に向けた 地球温暖化に関する意識調査＜事業者対象＞ 結果

脱炭素化の取組について

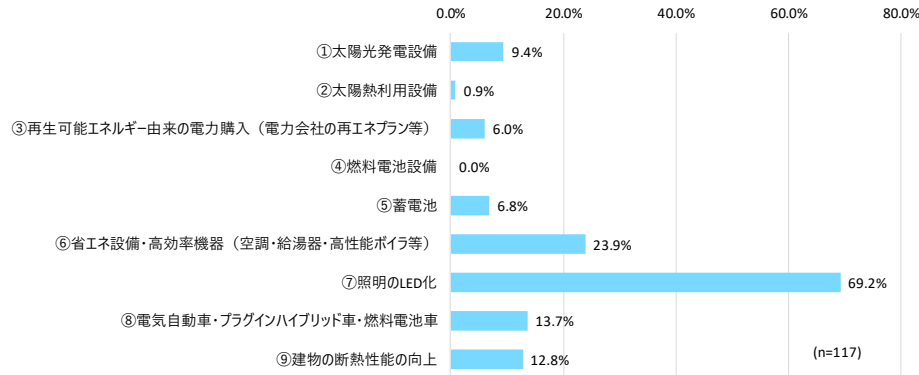
脱炭素化に取り組む必要性(問2)

- ・脱炭素化の必要性については、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」が41.0%と最も高く、次いで、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が40.2%
- ・従業員数別にみると、「10-99人」「100人以上」では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が最も高い状況

		n	必要性を感じ既に取り組んでいる	取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない	必要性を感じていない	無効・無回答
全体		117	40.2%	41.0%	12.0%	6.8%
従業員数	1-9人	60	30.0%	41.7%	23.3%	5.0%
	10-99人	43	48.8%	46.5%	0.0%	4.7%
	100人以上	12	66.7%	25.0%	0.0%	8.3%
	無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

脱炭素化につながる設備の導入・利用状況(問4／複数回答)

- ・省エネ設備の導入状況のうち「取組済」の割合は、「照明のLED化」が69.2%と最も高く、次いで「省エネ設備・高効率機器(空調・給湯器・高性能ボイラ等)」が23.9%
- ・再エネ利用設備では「太陽光発電設備」が9.4%、「再生可能エネルギー由来の電力購入」が6.0%

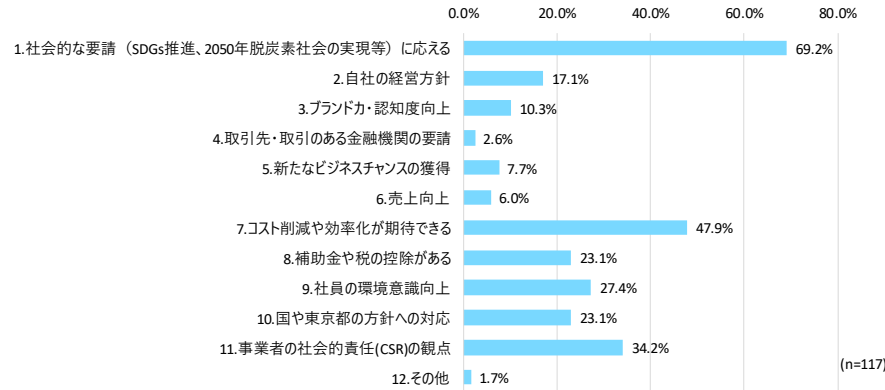


脱炭素化につながる設備の導入効果(問5／複数回答)

- ・導入の効果は、「光熱費・燃料費の削減を図れる」が65.8%と最も高く、次いで「地球温暖化防止などに貢献していると感じる」が29.1%、「新しい技術に関心を持つようになった」が20.5%

脱炭素化を必要と考える理由(問6／複数回答)

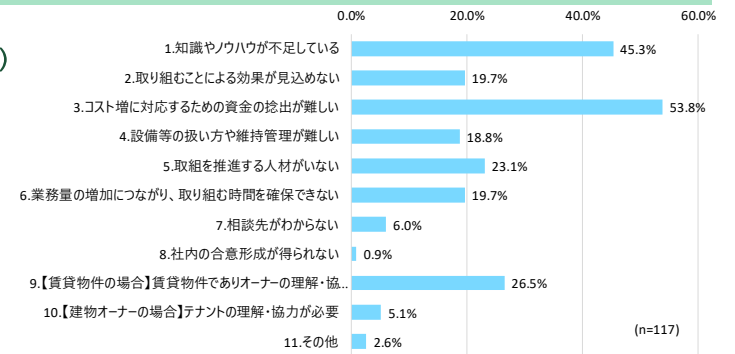
- ・脱炭素化を必要と考える理由は、「社会的な要請(SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等)に定める」が69.2%と最も高く、次いで「コスト削減や効率化が期待できる」が47.9%、「事業者の社会的責任(CSR)の観点」が34.2%



脱炭素化に取り組むうえでの課題について

脱炭素化に取り組むうえでの課題(問7／複数回答)

- ・脱炭素化に取り組むうえでの課題は、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」が53.8%で最も高く、次いで「知識やノウハウが不足している」が45.3%



- ・従業員数別にみると、「10-99人」では、「知識やノウハウが不足している」の割合が最も高く、その他の階層では「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」の割合が高い状況
- ・所有形態別にみると、「賃貸」では、「知識やノウハウが不足している」「【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必須」の割合が最も高い状況

		n	1.知識やノウハウが不足している	2.取り組むことによる効果が見込めない	3.コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	4.設備等の扱い方や維持管理が難しい	5.取組を推進する人材がいない	6.業務量の増加につながら、取り組む時間を確保できない	7.相談先がわからない	8.社内の合意形成が得られない	9.【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必須	10.【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	11.その他
全体		117	45.3%	19.7%	53.8%	18.8%	23.1%	19.7%	6.0%	0.9%	26.5%	5.1%	2.6%
従業員数	1-9人	60	40.0%	23.3%	51.7%	21.7%	20.0%	16.7%	10.0%	0.0%	35.0%	6.7%	5.0%
	10-99人	43	55.8%	14.0%	51.2%	11.6%	23.3%	20.9%	2.3%	2.3%	23.3%	4.7%	0.0%
	100人以上	12	41.7%	25.0%	83.3%	33.3%	41.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
所有形態	自社所有	51	41.2%	23.5%	64.7%	25.5%	25.5%	25.5%	5.9%	0.0%	2.0%	5.9%	2.0%
	賃貸	58	50.0%	15.5%	43.1%	15.5%	22.4%	17.2%	5.2%	1.7%	50.0%	5.2%	3.4%
	無効・無回答	8	37.5%	25.0%	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

脱炭素化を進めるために必要な支援(問8／複数回答)

- ・脱炭素化を進めるために必要な支援は、「脱炭素に関し、正確な知識を得るための情報提供」が49.6%と最も高く、次いで「金融機関の融資メニュー・行政による補助制度の紹介」が34.2%

